

総務

管外行政視察

大阪府高槻市
東大阪市
八尾市



所管事務調査

企業版ふるさと納税



管外行政視察
今後のまちづくり施策の参考とするため、管外行政視察を行いました。

高槻市では、将来人口推計に基づく人口減と高齢化率上昇による扶助費の増加という課題解決のため「税を納めてくれる年代の人に定住してもらう」という明確な目的を掲げた事業を展開し、その内容は、視察の立場で説明を受けましたが、その立場を超え自身がここに住みたいと感じるほど魅力的でありました。

東大阪市では、地域の主産業ともいえる製造業をさらに活性化させたまちづくりを進め、情報発信とビジネスマッチング、知的財産権、資金・人材、新規開発などのものづくりに必要と思われることが全て網羅された環境でした。

と称したコミュニティ活性化事業を視察しました。

地元産業と資源を最大限活用し、協働の観点からも市民・地元事業者とともにまちづくりを進める必要性・重要性を改めて感じました。

所管事務調査

「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要及び取組等について」所管事務調査を行いました。

政策推進室長らから、地方創生応援税制（以下、企業版ふるさと納税と表記）の概要やこの制度を活用した本市の取り組み状況の説明を受けた後、各委員から質疑を行いました。

本市で寄付募集を行っている主な事業

は5つあります。そのうち寄付が集まり進んでいる事業は農業テーマパーク・オーガニックランド事業と市内飲食事業者等と連携したつながり支援事業（配食サービス）であり、市民の皆様身近な事業です。

しかし、この企業版ふるさと納税の制度は令和6年度に特例措置終了となっており、また、相手方の業績等によって見通しが立てにくい状況もあることから、現事業の必要性や社会情勢等を勘案しつつ取り組んでいく事を確認した調査となりました。

この調査により、本委員会から「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の適用期間延長を求める意見書」の委員会発議を決め、今定例会に上程する事となりました。

- 委員長 中野 貴徳
副委員長 木村 聡
大和田加代子
鶴浦 昌也
藤倉 泰治

教育民生

管外行政視察

大分県竹田市
豊後大野市



所管事務調査

子ども支援



管外行政視察
竹田市は、小学校入学時にうまく順応できない「小一プロブレム」対策として、従来別々に作成していたカリキュラムを見直し、文科省の「幼保小の架け橋プログラム」を導入しています。

幼保年長から小学校1年生までの「架け橋期」に、どのような子どもを育て、どのような力をつけていくのかを明確にし、架け橋期における幼保園から小学校へ円滑に進むように一体的なカリキュラムを作成していました。

特徴として、幼児教育派遣研修に派遣された小学校教諭が幼保園と小学校をつなぐ架け橋となり、療育機関（理学・作業療法士等）の協力を得て、子どもに関わる大人が連携し、架け橋期に主体的で一人ひとりの多様性に配慮した子どもの

学びや生活の基盤を育むことが挙げられました。

幼保小連携への専門家の活用は、本市でも参考になると感じました。

豊後大野市で子どもの居場所を提供している「NPO法人しげまき子ども食堂」を訪問しました。

子ども食堂といっても、単なる貧困対策ではなく、学習支援など子どもの相談場所としての機能も有しており、総合的に子どもの居場所づくりを展開していました。

食材は、フードバンクからの寄付だけでなく、地域の企業等からも提供を受けて地域密着型で工夫を凝らした運営を行っていました。

所管事務調査

「子ども支援ネットワーク会議」は、子育てに関するニーズや課題について考える場として平成23年に市内の子ども支援団体として結成されました。

震災や新型コロナウイルス感染症など、環境が大きく変化する中で、子どもの心のケアや不登校に対してスクールカウンセラーを招き講習会を開催しています。

また、コロナ禍で子ども食堂が開催できないため、ひとり親家庭や貧困等の悩みを抱える家庭へ、NPO法人や個人の協力で「お弁当届けようプロジェクト」による、弁当の無料配布を実施しています。

委員会では、今後も子育て環境の充実について継続して調査します。

- 委員長 佐々木一義
副委員長 大坪 涼子
佐々木良麻
菅野 広紀
福田 利喜彦
伊藤 明彦